



2022年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 **信金中央金庫** 上場取引所 東
 コード番号 8421 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>
 代表者 (役職名) 理事長 (氏名) 柴田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 関口 育男 TEL (03) 5202-7624
 四半期報告書提出予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	141,004	11.3	34,498	11.6	25,989	15.6
2021年3月期中間期	126,675	△14.7	30,903	△20.2	22,480	△20.0

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 48,019百万円 (△71.0%) 2021年3月期中間期 165,611百万円 (138.0%)

	1口当たり 中間純利益	潜在出資調整後 1口当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	3,874.23	ー
2021年3月期中間期	3,351.24	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期中間期	44,791,234	1,755,072	3.8	327,627.95
2021年3月期	43,843,528	1,727,321	3.9	320,620.85

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 1,742,545百万円 2021年3月期 1,714,678百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500.00	6,500.00
2022年3月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	ー	ー
(特定普通出資)	ー	ー	ー	ー	ー
(優先出資)	ー	ー	ー	ー	ー
2022年3月期 (一般普通出資) (予想)	ー	ー	ー	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500.00	6,500.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,000	7.9	35,000	10.5	4,900.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 8「1. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。
- (3) 発行済出資口数
- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)
- 2022年3月期中間期 6,708,222 口
(一般普通出資4,000,000 口、特定普通出資2,000,000 口、優先出資708,222 口)
- 2021年3月期 6,708,222 口
(一般普通出資4,000,000 口、特定普通出資2,000,000 口、優先出資708,222 口)
- ② 期末自己出資口数 2022年3月期中間期 - 口、2021年3月期 - 口
- ③ 期中平均出資口数 (中間期)
- 2022年3月期中間期 6,708,222 口
(一般普通出資4,000,000 口、特定普通出資2,000,000 口、優先出資708,222 口)
- 2021年3月期中間期 6,708,222 口
(一般普通出資4,000,000 口、特定普通出資2,000,000 口、優先出資708,222 口)

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1口当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年3月期中間期	124,200	13.0	32,472	12.3	24,818	16.1	3,699.76
2021年3月期中間期	109,840	△16.1	28,896	△20.8	21,360	△20.4	3,184.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期中間期	44,607,926	1,716,544	3.8	322,105.62
2021年3月期	43,654,176	1,690,829	3.8	315,555.42

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 1,716,544百万円 2021年3月期 1,690,829百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,000	10.3	33,000	11.5	4,602.61

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 本中金は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社) に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(1口当たり情報)	9
2. 中間財務諸表及び主な注記	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
3. 経営上重要な事項	15

(補足説明資料)

2022年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金及び預け金	15,063,421	18,014,374
買入手形及びコールローン	494,181	1,044,001
買現先勘定	367,229	405,060
買入金銭債権	180,309	192,054
特定取引資産	280,431	389,006
金銭の信託	108,030	117,984
有価証券	17,724,041	15,507,364
貸出金	8,446,047	7,962,025
外国為替	20,676	34,642
その他資産	921,687	892,381
有形固定資産	73,100	73,049
無形固定資産	20,714	19,420
繰延税金資産	4,008	4,240
債務保証見返	169,612	161,867
貸倒引当金	△29,963	△26,240
資産の部合計	43,843,528	44,791,234
負債の部		
預金	33,752,872	34,764,330
譲渡性預金	—	28,133
債券	1,770,870	1,621,450
特定取引負債	31,625	23,092
借入金	4,020,480	4,035,080
売渡手形及びコールマネー	10,166	7,837
売現先勘定	287,020	279,230
債券貸借取引受入担保金	1,702,956	1,754,663
外国為替	2,055	1,730
信託勘定借	30,300	35,102
その他負債	190,891	167,535
賞与引当金	1,806	2,073
役員賞与引当金	91	—
退職給付に係る負債	41,943	41,926
役員退職慰労引当金	532	508
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	96,899	105,518
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,081
債務保証	169,612	161,867
負債の部合計	42,116,207	43,036,162

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	627,964	634,047
会員勘定合計	1,419,641	1,425,724
その他有価証券評価差額金	307,894	338,926
繰延ヘッジ損益	△20,577	△30,958
土地再評価差額金	14,894	14,894
為替換算調整勘定	△3,408	△2,769
退職給付に係る調整累計額	△3,764	△3,272
その他の包括利益累計額合計	295,037	316,821
非支配株主持分	12,642	12,527
純資産の部合計	1,727,321	1,755,072
負債及び純資産の部合計	43,843,528	44,791,234

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
経常収益	126,675	141,004
資金運用収益	84,506	94,695
（うち貸出金利息）	9,192	7,873
（うち有価証券利息配当金）	71,340	84,210
信託報酬	563	881
役務取引等収益	20,302	20,841
特定取引収益	818	753
その他業務収益	14,216	12,920
その他経常収益	6,267	10,911
経常費用	95,771	106,505
資金調達費用	43,755	35,548
（うち預金利息）	17,436	14,581
（うち債券利息）	997	591
役務取引等費用	7,416	7,532
特定取引費用	14	1
その他業務費用	16,245	36,664
経費	25,997	26,753
その他経常費用	2,342	5
経常利益	30,903	34,498
特別利益	—	—
特別損失	9	5
固定資産処分損	9	5
税金等調整前中間純利益	30,894	34,492
法人税、住民税及び事業税	7,753	7,763
法人税等調整額	446	531
法人税等合計	8,200	8,294
中間純利益	22,693	26,198
非支配株主に帰属する中間純利益	212	209
親会社株主に帰属する中間純利益	22,480	25,989

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
中間純利益	22,693	26,198
その他の包括利益	142,918	21,820
その他有価証券評価差額金	108,249	31,032
繰延ヘッジ損益	34,510	△10,380
為替換算調整勘定	△518	639
退職給付に係る調整額	676	529
中間包括利益	165,611	48,019
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	165,354	47,773
非支配株主に係る中間包括利益	256	245

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	615,918	1,407,595
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益			22,480	22,480
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,877	2,877
当中間期末残高	690,998	100,678	618,796	1,410,472

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,543	△153,703	14,894	△3,237	△7,014	130,482	12,209	1,550,287
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益								22,480
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	108,249	34,510	—	△518	631	142,873	123	142,996
当中間期変動額合計	108,249	34,510	—	△518	631	142,873	123	145,874
当中間期末残高	387,792	△119,192	14,894	△3,755	△6,382	273,355	12,332	1,696,161

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	627,964	1,419,641
会計方針の変更による累積的影響額			△303	△303
会計方針の変更を反映した当期首残高	690,998	100,678	627,661	1,419,338
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益			25,989	25,989
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	6,385	6,385
当中間期末残高	690,998	100,678	634,047	1,425,724

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307,894	△20,577	14,894	△3,408	△3,764	295,037	12,642	1,727,321
会計方針の変更による累積的影響額							△294	△597
会計方針の変更を反映した当期首残高	307,894	△20,577	14,894	△3,408	△3,764	295,037	12,348	1,726,723
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益								25,989
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	31,032	△10,380	—	639	492	21,784	179	21,963
当中間期変動額合計	31,032	△10,380	—	639	492	21,784	179	28,349
当中間期末残高	338,926	△30,958	14,894	△2,769	△3,272	316,821	12,527	1,755,072

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。これによる当中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、原則として中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法から、中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞による影響は、2021年度中まで継続し、その間の経済・企業活動の回復ペースは極めて緩やかなものとなり、一部の業種については、業績への影響が一定期間にわたり相応に生じるとの仮定を置いております。

これらの仮定については、前連結会計年度末より変更はありません。

当中間連結会計期間において、上記仮定に基づき将来の業績等への重要な影響が見込まれる特定の債務者については、当該影響を考慮のうえ債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、貸倒引当金が増減する可能性があります。

（1口当たり情報）

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1口当たり純資産額		320,620円85銭	327,627円95銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,727,321	1,755,072
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	217,767	212,527
うち非支配株主持分	百万円	12,642	12,527
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）純資産額	百万円	1,509,554	1,542,545
1口当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。また、特定普通出資配当額および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1口当たり中間純利益		3,351円24銭	3,874円23銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	22,480	25,989
親会社株主に帰属する中間純利益から控除する金額	百万円	—	—
1口当たり中間純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	22,480	25,989
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり中間純利益については、潜在出資がないので記載していません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金	25,430	52,389
預け金	15,032,374	17,955,268
コールローン	494,181	1,044,001
買現先勘定	365,228	402,621
買入金銭債権	180,309	192,054
特定取引資産	257,067	368,160
金銭の信託	108,030	117,984
有価証券	17,744,905	15,527,863
貸出金	8,451,005	7,966,487
外国為替	20,676	34,642
その他資産	917,274	885,907
その他の資産	917,274	885,907
有形固定資産	66,472	67,125
無形固定資産	4,863	4,790
債務保証見返	15,981	14,559
貸倒引当金	△29,625	△25,931
資産の部合計	43,654,176	44,607,926
負債の部		
預金	33,787,924	34,804,282
譲渡性預金	—	28,133
債券	1,774,270	1,626,950
特定取引負債	29,235	20,448
借入金	4,020,480	4,035,080
コールマネー	10,166	7,837
売現先勘定	285,725	277,036
債券貸借取引受入担保金	1,695,042	1,743,629
外国為替	2,055	1,730
信託勘定借	30,300	35,102
その他負債	180,768	156,188
未払法人税等	5,616	5,743
その他の負債	175,152	150,445
賞与引当金	1,361	1,551
役員賞与引当金	91	—
退職給付引当金	26,362	26,857
役員退職慰労引当金	395	387
繰延税金負債	97,106	105,527
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,081
債務保証	15,981	14,559
負債の部合計	41,963,346	42,891,381

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	599,157	604,373
利益準備金	122,900	125,900
その他利益剰余金	476,257	478,473
特別積立金	385,980	392,975
振興基金	60,000	60,000
中間未処分剰余金	30,276	25,497
会員勘定合計	1,390,834	1,396,050
その他有価証券評価差額金	305,678	336,558
繰延ヘッジ損益	△20,577	△30,958
土地再評価差額金	14,894	14,894
評価・換算差額等合計	299,995	320,494
純資産の部合計	1,690,829	1,716,544
負債及び純資産の部合計	43,654,176	44,607,926

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
経常収益	109,840	124,200
資金運用収益	84,322	94,514
（うち貸出金利息）	9,209	7,887
（うち有価証券利息配当金）	71,144	84,014
信託報酬	563	881
役務取引等収益	3,695	4,297
特定取引収益	463	445
その他業務収益	14,573	13,284
その他経常収益	6,221	10,776
経常費用	80,944	91,727
資金調達費用	43,751	35,546
（うち預金利息）	17,436	14,582
（うち債券利息）	1,000	593
役務取引等費用	3,353	3,995
特定取引費用	14	1
その他業務費用	16,273	36,721
経費	15,209	15,457
その他経常費用	2,342	5
経常利益	28,896	32,472
特別利益	—	—
特別損失	9	0
税引前中間純利益	28,887	32,471
法人税、住民税及び事業税	6,973	7,067
法人税等調整額	554	585
法人税等合計	7,527	7,652
中間純利益	21,360	24,818
繰越金（当期首残高）	697	678
中間未処分剰余金	22,057	25,497

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	119,100	371,985	60,000	38,095	589,181	1,380,858
当中間期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
中間純利益							21,360	21,360	21,360
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,800			△3,800		
特別積立金の積立					14,000		△14,000		
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	3,800	13,994	—	△16,038	1,756	1,756
当中間期末残高	690,998	100,678	100,678	122,900	385,980	60,000	22,057	590,938	1,382,615

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	278,789	△153,703	14,894	139,980	1,520,838
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,603
中間純利益					21,360
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）	107,005	34,510	—	141,516	141,516
当中間期変動額合計	107,005	34,510	—	141,516	143,272
当中間期末残高	385,794	△119,192	14,894	281,496	1,664,111

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	122,900	385,980	60,000	30,276	599,157	1,390,834
当中間期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
中間純利益							24,818	24,818	24,818
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,000			△3,000		
特別積立金の積立					7,000		△7,000		
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	3,000	6,994	—	△4,779	5,215	5,215
当中間期末残高	690,998	100,678	100,678	125,900	392,975	60,000	25,497	604,373	1,396,050

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	305,678	△20,577	14,894	299,995	1,690,829
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,603
中間純利益					24,818
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）	30,880	△10,380	—	20,499	20,499
当中間期変動額合計	30,880	△10,380	—	20,499	25,715
当中間期末残高	336,558	△30,958	14,894	320,494	1,716,544

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

3. 経営上重要な事項

（希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針）

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を2000年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものです。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

2022年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

I. 2022年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	…… 1
2. 利鞘【単体】	…… 4
3. 有価証券関係損益【単体】	…… 4
4. 有価証券の状況【単体】	…… 5
(参考) 外国証券の内訳	
5. 有価証券の評価損益【単体】	…… 6
(1) 有価証券の評価基準	
(2) 有価証券の評価差額	
6. デリバティブ取引の状況【単体】	…… 7
(1) ヘッジ会計適用分	
(2) ヘッジ会計非適用分	
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	…… 9
8. ROE【単体・連結】	…… 9

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体・連結】	…… 10
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	…… 11
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	…… 11
4. 金融再生法開示債権【単体】	…… 12
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	…… 12
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】	
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	
6. 業種別貸出金【単体】	…… 15
7. 預金・貸出金の状況【単体】	…… 16
(1) 預金・貸出金の残高	
(2) 個人・法人別預金残高（国内）	
(3) 消費者ローン残高	
(4) 中小企業等貸出金	
8. 従業員数【単体】	…… 17
9. 事務所の状況【単体】	…… 17

III. 2022年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	…… 18
2. 配当予想【単体】	…… 18
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	…… 18

I. 2022年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期	2020年9月期	増 減
経常収益	124,200	109,840	14,360
資金運用収益	94,514	84,322	10,192
信託報酬	881	563	318
役務取引等収益	4,297	3,695	602
特定取引収益	445	463	△ 18
その他業務収益	13,284	14,573	△ 1,289
その他経常収益	10,776	6,221	4,555
経常費用	91,727	80,944	10,783
資金調達費用	35,546	43,751	△ 8,205
役務取引等費用	3,995	3,353	642
特定取引費用	1	14	△ 13
その他業務費用	36,721	16,273	20,448
経費	15,457	15,209	248
その他経常費用	5	2,342	△ 2,337
経常利益	32,472	28,896	3,576
特別損益	△ 0	△ 9	9
税引前中間純利益	32,471	28,887	3,584
法人税等合計	7,652	7,527	125
中間純利益	24,818	21,360	3,458

	2021年9月期	2020年9月期	増 減
業務粗利益	37,224	40,298	△ 3,074
業務純益	22,327	25,817	△ 3,490
実質業務純益	22,327	25,817	△ 3,490
コア業務純益	42,424	19,983	22,441
コア業務純益（投資信託解約益を除く。）	15,516	8,986	6,530

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月期	2020年9月期	増 減
経常収益	141,004	126,675	14,329
資金運用収益	94,695	84,506	10,189
信託報酬	881	563	318
役務取引等収益	20,841	20,302	539
特定取引収益	753	818	△ 65
その他業務収益	12,920	14,216	△ 1,296
その他経常収益	10,911	6,267	4,644
経常費用	106,505	95,771	10,734
資金調達費用	35,548	43,755	△ 8,207
役務取引等費用	7,532	7,416	116
特定取引費用	1	14	△ 13
その他業務費用	36,664	16,245	20,419
経費	26,753	25,997	756
その他経常費用	5	2,342	△ 2,337
経常利益	34,498	30,903	3,595
特別損益	△ 5	△ 9	4
税金等調整前中間純利益	34,492	30,894	3,598
法人税等合計	8,294	8,200	94
中間純利益	26,198	22,693	3,505
非支配株主に帰属する中間純利益	209	212	△ 3
親会社株主に帰属する中間純利益	25,989	22,480	3,509

	2021年9月期	2020年9月期	増 減
連結業務粗利益	50,410	53,048	△ 2,638
連結業務純益	24,482	28,085	△ 3,603

(参考)

○連結対象会社数

	2021年9月末	2020年9月末	増減
子会社数	9社	7社	2社
持分法適用会社数	1社	1社	1社

○連結子会社（2021年9月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権 比率 (%)
しんきん証券㈱	東京都中央区	20,000	証券業務	1996年9月	100.0
信金インターナショナル㈱	英国ロンドン市	30百万 英ポンド	証券業務	1990年10月	100.0
しんきん地域創生ネットワーク㈱	東京都中央区	100	地域商社業務	2021年7月	100.0
信金シンガポール㈱	シンガポール 共和国シンガ ポール	9百万 米ドル	海外ビジネス 支援業務	2021年2月	100.0
信金ギャランティ㈱	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	2002年11月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信㈱	東京都中央区	200	投資運用業務	1990年12月	100.0
信金キャピタル㈱	東京都中央区	490	投資業務、 M&A仲介業務	2001年6月	100.0
㈱しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ 処理の受託業務等	1985年2月	50.7
信金中金ビジネス㈱	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	1990年12月	100.0

2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2021年9月期	2020年9月期	増減
資金運用利回	0.50	0.48	0.02
貸出金利回	0.19	0.21	△ 0.02
有価証券利回	1.06	0.89	0.17
資金調達原価率	0.21	0.26	△ 0.05
預金等利回	0.07	0.09	△ 0.02
債券利回	0.06	0.09	△ 0.03
外部負債利回	0.04	0.12	△ 0.08
総資金利鞘	0.29	0.22	0.07

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期	2020年9月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 20,097	5,833	△ 25,930
売却益	12,154	13,555	△ 1,401
償還益	—	—	—
売却損	7,460	2,075	5,385
償還損	24,791	5,646	19,145
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	6,934	△ 1,755	8,689
売却益	6,939	586	6,353
売却損	5	2,342	△ 2,337
償却	—	—	—

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末	2021年3月末	増減
有価証券	15,527,863	17,744,905	△ 2,217,042
国債	3,841,061	5,971,191	△ 2,130,130
地方債	1,886,493	1,821,893	64,600
短期社債	—	—	—
社債	3,817,726	4,114,006	△ 296,280
株式	102,811	102,407	404
その他の証券	5,879,770	5,735,405	144,365
うち投資信託	461,775	475,057	△ 13,282
うち外国証券	5,231,217	5,073,246	157,971

(参考)

外国証券の内訳 (2021年9月末)

【証券種類別】 (単位：%)

	構成比
国・政府関係機関債	36.6
政府保証債	2.4
金融機関債	5.4
事業債	3.9
証券化商品	4.2
投資信託ほか	47.5

【通貨種類別】 (単位：%)

	構成比
円	52.3
USドル	29.3
ユーロ等	18.4

【金利種類別】 (単位：%)

	構成比
固定金利	33.8
変動金利	18.7
その他	47.5

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。

2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) は保有しておりません。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、本表と同じ方法により行っております。

(2) 有価証券の評価差額

（単位：百万円）

	2021年9月末		2021年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	15,049,087	465,294	17,250,967	424,848	△ 2,201,880	40,446
株式	60,266	29,316	60,062	29,112	204	204
投資信託	461,775	81,927	475,057	74,828	△ 13,282	7,099
債券	9,106,738	53,044	11,468,210	52,296	△ 2,361,472	748
外国証券	5,203,665	300,371	5,057,818	268,393	145,847	31,978
その他	216,641	634	189,817	218	26,824	416
満期保有目的の債券	438,542	54,290	438,881	57,919	△ 339	△ 3,629
合 計	15,487,630	519,585	17,689,848	482,768	△ 2,202,218	36,817

（注）1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年9月末		2021年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	43,193	△ 984	49,479	△ 910
	合計		△ 984		△ 910

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	2021年9月末				2021年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取変動・支払固定	13,294	10,634	19,264	43,193	13,110	15,954	20,414	49,479
合計	13,294	10,634	19,264	43,193	13,110	15,954	20,414	49,479

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年9月末		2021年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	5,144	△ 33	5,222	△ 28
	為替予約	5	△ 0	6	△ 0
	合計		△ 33		△ 28

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年9月末			2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	80,589	17	17	97,635	△ 5	△ 5
	その他	9,771	△ 4	△ 13	11,370	△ 5	△ 17
	合計		12	3		△ 11	△ 23

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年9月末			2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	0	0	0	26	0	0
	為替予約	3,163	△ 6	△ 6	3,629	△ 29	△ 29
	合計		△ 6	△ 6		△ 28	△ 28

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年9月末			2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	15	0	0
	合計		—	—		0	0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2021年9月末	2021年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	25.91	26.29	△ 0.38
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,586,154	1,564,986	21,168
(3) コア資本に係る調整項目の額	75,017	78,459	△ 3,442
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,511,136	1,486,527	24,609
うち経過措置適用額	165,311	165,311	—
(5) リスク・アセット等の額の合計額	5,830,297	5,653,692	176,605

【連結】

（単位：百万円、％）

	2021年9月末	2021年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	25.33	25.60	△ 0.27
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,613,854	1,590,684	23,170
(3) コア資本に係る調整項目の額	83,946	88,522	△ 4,576
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,529,907	1,502,161	27,746
うち経過措置適用額	169,069	169,104	△ 35
(5) リスク・アセット等の額の合計額	6,038,731	5,867,209	171,522

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	2021年9月期		2021年3月期	2020年9月期
	2021年3月期比	2020年9月期比		
経常利益ベース	3.80	1.32	0.19	3.61
中間(当期)純利益ベース	2.90	1.06	0.23	2.67
業務純益ベース	2.61	0.51	△ 0.62	3.23

【連結】

（単位：％）

	2021年9月期		2021年3月期	2020年9月期
	2021年3月期比	2020年9月期比		
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益ベース	2.99	1.05	0.21	2.78

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況

【単体】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破綻先債権	65	△ 3	△ 6	68	71
延滞債権	4,329	930	840	3,399	3,489
3ヵ月以上延滞債権	2	△ 1,006	1	1,008	1
貸出条件緩和債権	18,902	△ 19	△ 66	18,921	18,968
リスク管理債権合計	23,299	△ 99	769	23,398	22,530
(部分直接償却額)	(320)	(-)	(-)	(320)	(320)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	7,966,487	△ 484,518	55,479	8,451,005	7,911,008
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	-----------

○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.00	0.00	△0.00	0.00	0.00
延滞債権	0.05	0.01	0.01	0.04	0.04
3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.23	0.01	△0.00	0.22	0.23
リスク管理債権合計	0.29	0.02	0.01	0.27	0.28

【連結】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破綻先債権	65	△ 3	△ 6	68	71
延滞債権	4,329	930	840	3,399	3,489
3ヵ月以上延滞債権	2	△ 1,006	1	1,008	1
貸出条件緩和債権	18,902	△ 19	△ 66	18,921	18,968
リスク管理債権合計	23,299	△ 99	769	23,398	22,530
(部分直接償却額)	(320)	(-)	(-)	(320)	(320)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	7,962,025	△ 484,022	56,469	8,446,047	7,905,556
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	-----------

○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.00	0.00	△0.00	0.00	0.00
延滞債権	0.05	0.01	0.01	0.04	0.04
3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.23	0.01	△0.00	0.22	0.23
リスク管理債権合計	0.29	0.02	0.01	0.27	0.28

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
一般貸倒引当金	24,793	△ 3,651	689	28,444	24,104
個別貸倒引当金	1,138	△ 43	△ 86	1,181	1,224
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	25,931	△ 3,694	603	29,625	25,328
(部分直接償却額)	(320)	(—)	(—)	(320)	(320)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
一般貸倒引当金	25,102	△ 3,679	638	28,781	24,464
個別貸倒引当金	1,138	△ 43	△ 86	1,181	1,224
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	26,240	△ 3,723	552	29,963	25,688
(部分直接償却額)	(320)	(—)	(—)	(320)	(320)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金 (A)	25,931	△ 3,694	603	29,625	25,328
リスク管理債権 (B)	23,299	△ 99	769	23,398	22,530
引当率 (A)/(B)	111.29	△ 15.32	△ 1.12	126.61	112.41

【連結】

(単位:百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金 (A)	26,240	△ 3,723	552	29,963	25,688
リスク管理債権 (B)	23,299	△ 99	769	23,398	22,530
引当率 (A)/(B)	112.62	△ 15.43	△ 1.39	128.05	114.01

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	△ 4	△ 51	83	130
危険債権	4,315	931	885	3,384	3,430
要管理債権	18,904	△ 1,026	△ 65	19,930	18,969
不良債権合計 (A)	23,299	△ 99	769	23,398	22,530
(部分直接償却額)	(320)	(-)	(-)	(320)	(320)
正常債権	7,994,510	△ 471,829	70,675	8,466,339	7,923,835

(単位:百万円、%)

総与信 (B)	8,017,810	△ 471,928	71,444	8,489,738	7,946,366
総与信に占める割合 (A) / (B)	0.29	0.02	0.01	0.27	0.28

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
担保・保証等による回収可能見込額	4,211	△ 57	853	4,268	3,358
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	11,128	△ 103	△ 161	11,231	11,289
保全額 (C)	15,339	△ 161	692	15,500	14,647

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	65.83	△ 0.41	0.82	66.24	65.01
---------------	-------	--------	------	-------	-------

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (2021年9月末) 【単体】

(単位: 百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定債務者区分	信用金庫法に基づくリスク管理債権	金融再生法に基づく資産の査定額	自己査定分類区分				保全率(注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 65	破綻先債権 65	破産更生債権 及び これらに準ずる債権 79	担保・保証等による保全額 79		個別貸倒引当金(注1) —	直接償却	100.00%
実質破綻先 14	延滞債権 4,329		担保・保証等による保全額 3,225		個別貸倒引当金(注1) 1,081		
破綻懸念先 4,315		3か月以上延滞債権 2	危険債権 4,315	担保・保証等による保全額 906		個別貸倒引当金(注1) 1,081	
要管理先	貸出条件緩和債権 18,902			要管理債権 18,904	担保・保証等による保全額 906		
		要管理先以外	正常債権 7,994,510		一般貸倒引当金(注2) 10,099		一般貸倒引当金等(注3)
正常先					一般貸倒引当金等(注3) 14,751		
合計	リスク管理債権(A) 23,299	金融再生法に基づく資産の査定額 8,017,810	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 25,931		保全額(D) 15,339		
			金融再生法に基づく不良債権額(B) 23,299		担保・保証等による回収可能見込額(E) 4,211		
			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 11,128				
不良債権合計に対する引当率・保全率			担保・保証等による回収可能見込額 控除後不良債権額に対する引当率 (F/(B-E))		58.30%		
			保全率(注5)(D/B)		65.83%		

※計数は直接償却後となっています。

※リスク管理債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(C)の割合は、111.29%となっています。

(注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。

2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。

3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。

4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。

5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金)÷金融再生法に基づく不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 2021年3月期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末
		増減	
破産更生等債権	79	△4	83
危険債権	3,305	△79	3,384
合計	3,384	△83	3,467

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	2021年3月期以前発生分
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	83
合計	83

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 2022年3月期上期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	2022年3月期上期
破産更生等債権	—
危険債権	1,009
合計	1,009

(3) 2021年9月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	2021年9月末
破産更生等債権	79
危険債権	4,315
合計	4,394

6. 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,966,487	△ 484,518	55,479	8,451,005	7,911,008
製造業	684,054	△ 3,591	22,547	687,645	661,507
農業, 林業	339	△ 32	△ 62	371	401
漁業	107	△ 8	△ 18	115	125
鉱業, 採石業, 砂利採取業	440	△ 28	△ 60	468	500
建設業	55,007	△ 1,296	△ 3,122	56,303	58,129
電気・ガス・熱供給・水道業	283,135	84,826	101,590	198,309	181,545
情報通信業	70,407	1,778	△ 6,607	68,629	77,014
運輸業, 郵便業	317,341	△ 11,552	△ 21,051	328,893	338,392
卸売業, 小売業	425,835	8,583	15,737	417,252	410,098
金融業, 保険業	1,550,609	57,223	81,287	1,493,386	1,469,322
不動産業, 物品賃貸業	1,456,625	△ 68,431	△ 70,348	1,525,056	1,526,973
地方公共団体	292,395	△ 2,006	11,350	294,401	281,045
その他	2,830,187	△ 549,983	△ 75,766	3,380,170	2,905,953
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	7,966,487	△ 484,518	55,479	8,451,005	7,911,008

(注)「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
預金(末残)	34,804,282	1,016,358	△ 279,108	33,787,924	35,083,390
預金(平残)	38,372,646	1,555,032	2,865,289	36,817,614	35,507,357
貸出金(末残)	7,966,487	△ 484,518	55,479	8,451,005	7,911,008
貸出金(平残)	8,259,760	△ 69,391	△ 221,854	8,329,151	8,481,614

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
預金残高	34,631,252	1,004,109	△ 285,519	33,627,143	34,916,771
うち個人預金	226	△ 35	△ 54	261	280
うち法人預金	34,631,025	1,004,143	△ 285,466	33,626,882	34,916,491

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
消費者ローン残高	8,593	△ 237	△ 768	8,830	9,361
住宅ローン残高	8,590	△ 236	△ 766	8,826	9,356
その他ローン残高	3	△ 0	△ 1	3	4

(4) 中小企業等貸出金

(単位:百万円、件、%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
中小企業等貸出金残高 (A)	1,861,841	1,532	71,144	1,860,309	1,790,697
総貸出金残高 (B)	7,966,487	△ 484,518	55,479	8,451,005	7,911,008
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	23.37	1.36	0.74	22.01	22.63
中小企業等貸出件数 (C)	10,229	△ 281	△ 678	10,510	10,907
総貸出金件数 (D)	12,810	△ 291	△ 757	13,101	13,567
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	79.85	△ 0.37	△ 0.54	80.22	80.39

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際金融取引勘定分が含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人です。

8. 従業員数【単体】

(単位:人)

	2021年9月末	2021年3月末	2020年9月末
従業員数	1,232	1,199	1,228

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

	2021年9月末	2021年3月末	2020年9月末
国内店	店（うち出張所） 14（1）	店（うち出張所） 14（1）	店（うち出張所） 14（1）
北海道・東北地区	2（－）	2（－）	2（－）
関東地区	2（1）	2（1）	2（1）
うち東京都	2（1）	2（1）	2（1）
中部・近畿地区	5（－）	5（－）	5（－）
中国・四国・九州地区	5（－）	5（－）	5（－）
合 計	14（1）	14（1）	14（1）
駐在員事務所	4	4	4
代理店	6,941	6,958	6,999

(注) 2021年9月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国254の信用金庫の本・支店（6,941店舗）を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務及び外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

Ⅲ. 2022年3月期 業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期 (予想)	2021年3月期 (実績)	増 減
経常利益	44,000	39,884	4,116
当期純利益	33,000	29,579	3,421

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月期 (予想)	2021年3月期 (実績)	増 減
経常利益	47,000	43,553	3,447
親会社株主に帰属する当期純利益	35,000	31,649	3,351

2. 配当予想【単体】

○ 1口当たり年間配当金

	2022年3月期 (予想)	2021年3月期 (実績)	増 減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施していません。

3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位:%)

	2022年3月末 (予想)	2021年3月末 (実績)	増 減
自己資本比率（国内基準）	20%台	25.60	—